

地理的名称の新gTLDドメイン名に関する枠組みについて

平成26年5月14日
GMOインターネット株式会社



公共の利益のためにインターネット資源を管理している 世界的規模のマルチステークホルダー型民間組織 です。ICANNは、インターネットのドメインネームシステムの技術面の調整役として最もよく知られています。

1つの世界。1つのインターネット。

ICANNが行うこと

インターネット上の別の人に連絡を取るには、利用している端末にアドレス（名前または数字）を入力する必要があります。そのアドレスはコンピューターがお互いの場所を見つけられるように固有でなければなりません。ICANNは世界中にあるこれらの固有の識別子を維持および管理しています。ドメインネームシステムまたはDNSとして知られている。ICANNによるこのシステムの管理がなければ、わたしたちがお互いを見つけられることができる、地球規模のスケラブルなインターネットはなかったでしょう。

コミュニティ主導型方針

ダイナミックな技術やめまぐるしいイノベーションについて伸くするために、ICANNは地球規模のインターネットコミュニティを代表するコンセンサス主導型で、マルチステークホルダー型方針開発を採用しています。

マルチステークホルダーモデル:

市民社会とインターネットユーザー、民間部門、国家および国際的な組織、政府、研究、学界および技術社会、それらすべてが代表されています。

競争と選択

1000以上のレジストラを認定することから新しいトップレベルドメイン(TLD)を導入することまで、ICANNはドメイン名市場で競争とイノベーションを助長することで、消費者の選択肢を増やすために活動しています。

ICANNはどの機能を調整していますか？

- ドメインネームシステム (DNS)
- インターネットプロトコル (IP) アドレスアロケーション
- プロトコルパラメーターレジストリ
- ルートサーバーシステム
- ジェネリックトップレベルドメイン名 (gTLD) システム管理
- 国コードトップレベルドメイン名 (ccTLD) DNS
- 時間帯データベース管理

セキュリティと安定性

ICANNは、TLD運営者およびプロバイダーにベストプラクティス教育を提供しながら、DNSSECのような新しいセキュリティ対策を実施することで、DNSセキュリティを推進しています。

相互運用性

ICANNの仕事は、新しい技術を普及させながら、世界中のインターネットの相互運用性を維持することを可能にしています。例えば、固有のプロトコル識別子の管理によってユーザー間のセキュアな接続を使用した通信を可能にしています。

コンプライアンス

ICANNは保守している契約を管理し、コミュニティ主導型プロセスを通じて方針を履行します。ICANNのコンプライアンス機能は準拠していない慣例に對処し、是正することです。

参加方法

- myicann.orgで更新を受け取るために登録する
- ICANNウェブサイトのたくさんあるパブリックコメントフォーラムのひとつに参加する
- ICANNの公開会合に出席するまたはオンラインで参加してパブリックフォーラムで意見を伝える
- ICANNの支援組織または諮問委員会のひとつに参加する

参加者

多くのグループが参加しており、各グループはインターネットの様々な意見を代表しています。それらすべての人たちが理事会が協力してICANNの決定を方向づけています。

支援組織

- アドレス指定
- 国コード名
- ジェネリックネーム

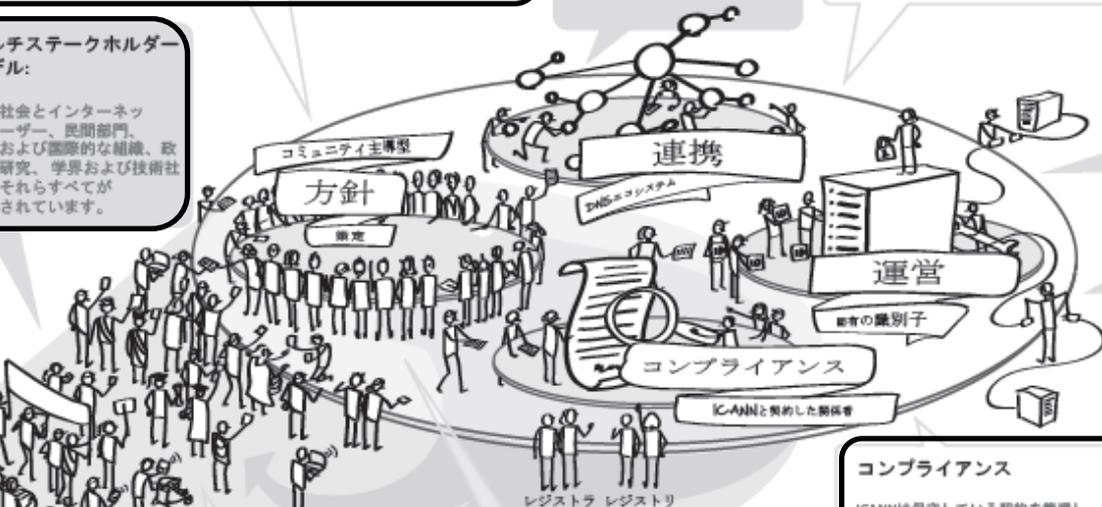
諮問委員会

- 一般行政機関
- ルートサーバーシステム
- セキュリティと安定性

技術アドバイザー団体

- 技術連絡グループ
- インターネットエンジニアリングスタッフフォーラム

理事会



詳細または参加をご希望の場合は、www.icann.org をご覧ください。

グローバルなインターネットの一意識別子システムを全体的レベルで調整すること、特に、インターネットの一意識別子システムの安定した安全な運用を確保すること。ICANNの主な役割は次のとおりです。

- ① インターネット向けに3組の一意識別子(下記参照)の割り振り・割り当てを調整する。
 - a) ドメイン名(DNSと呼ばれるシステムを構成)
 - b) IPアドレスおよび自律システム番号
 - c) プロトコルポート番号およびパラメータ番号
- ② DNSルートネームサーバシステムの運用と展開を調整する。
- ③ これらの技術的機能に関連するポリシー策定を合理的かつ適切に調整する。

ICANNは、理事会によって承認されたポリシーの実施を通じてその使命を遂行します。ポリシーはまず勧告という形で、世界各国のICANN会員によって支持組織を通じて策定/調整されます。ポリシーの内容には諮問委員会の意見も反映されます。支持組織と諮問委員会は130以上の国や地域のボランティアから構成されており、開かれた透明性のあるボトムアップ型プロセスに基づいています。

ICANN理事会ならびに支持組織と諮問委員会のメンバーは、ポリシーの策定が不可欠と思われる問題を提起することができます。

問題を中心にしてボランティアのポリシー策定ワーキンググループが結成され、あらゆる角度から検討された後に、可能な限り総意に沿った意思決定が行われます。これらのワーキンググループは、ICANNのすべてのボランティアコミュニティメンバーに開放されています。

ワーキンググループの議論の内容はすべて記録され、文書にまとめられます。この文書は一般公開されているため、誰でも協議やディベートの内容を見ることができます。主要な文書とエグゼクティブサマリーは、通常、6つの国連公用語に翻訳されます。ポリシーの策定にあたっては、いくつかの段階でパブリックコメントが求められます。これにより、ポリシーに関心を持つコミュニティのメンバーには、ポリシーの提言について意見を述べる機会が与えられ、より広範なインターネットコミュニティのさまざまな懸念や視点が反映されたポリシー勧告の策定が可能になります。ワーキンググループによる意思決定や勧告は、理事会に提出される前に関連支持組織によって検討されます。理事会にはポリシー勧告を承認または却下する最終権限があります。

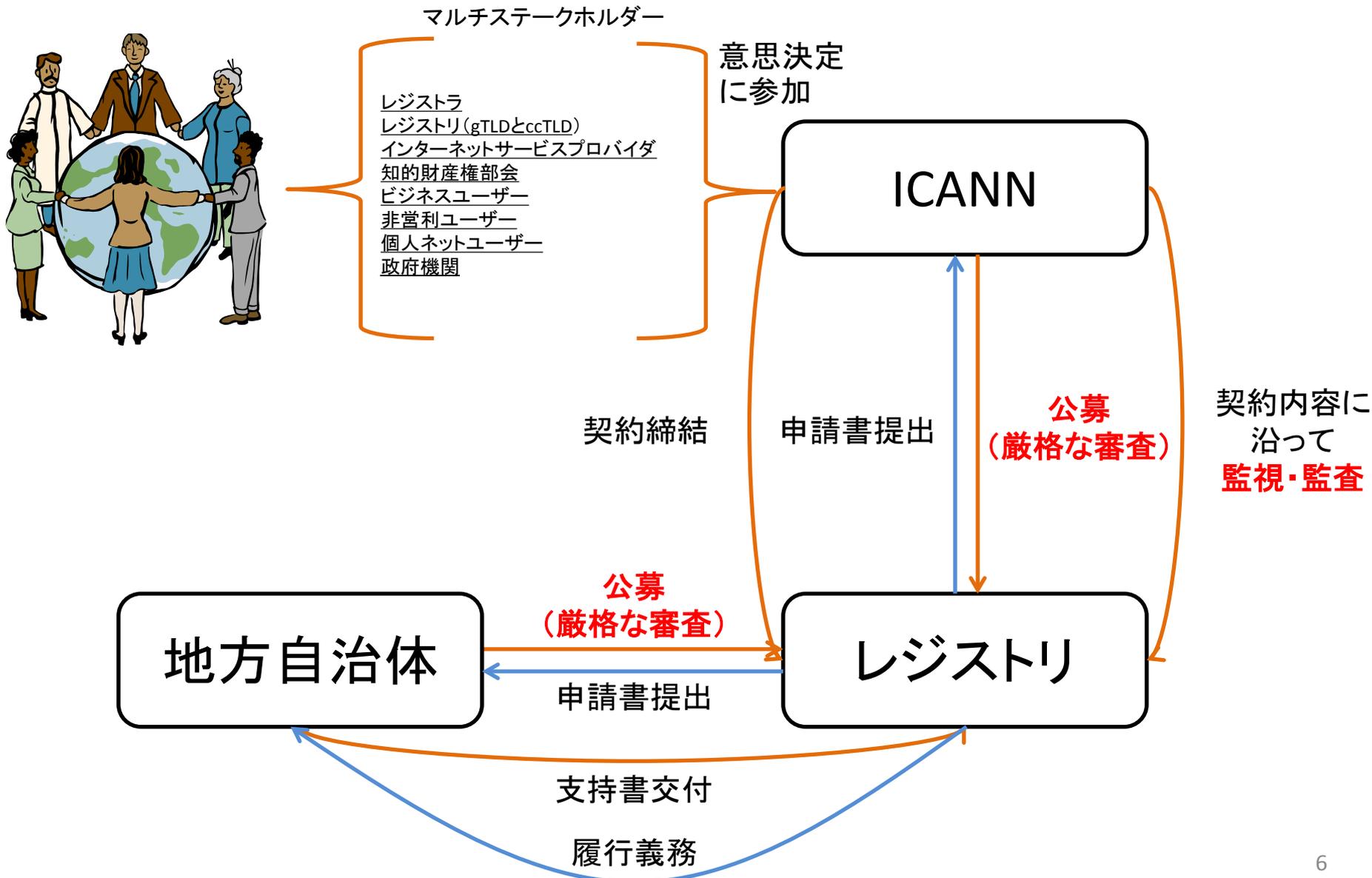
ICANNの全世界的なステークホルダーには、

- ・レジストラ
- ・レジストリ (gTLDとccTLD)
- ・インターネットサービスプロバイダ
- ・知的財産権部会
- ・ビジネスユーザー
- ・非営利ユーザー (学究機関、非政府組織、非営利団体、消費者団体など)
- ・個々のインターネットユーザー
- ・政府機関などが含まれています。

ICANNは全世界的なフォーラムです。

2013年半ばの時点で、政府諮問委員会 (Governmental Advisory Committee) には125か国 (およびアフリカ連合委員会、欧州連合、バチカン) の代表が参加しています。国コードドメイン名支持組織 (Country Code Names Supporting Organization) は135以上の国コードドメイン名を担当し、At-Large諮問委員会 (At-Large Advisory Committee) は全地域の150以上のAt-Large構造を担当しています。

地理的名称トップレベルドメインの枠組み



運営開始前

運営開始後

公募 (都道府県)

公募 (ICANN)

監視・監査・監督

概要

審査項目の概要 (全50問)

レジストリ契約書の項目 (全7条+添付+仕様)

各都道府県にて独自の基準に基づき審査を実施

例).tokyoの場合

① 提出書類

1. 「支持」申請書
2. ICANN 申請書(英語+和訳)
3. 「独自提案書」
4. 付録資料(必要に応じて)
5. 会社概要
6. 定款
7. 商業登記簿謄本
8. 直近3期分の確定申告書類(税務署受付印のあるもの)
9. ドメインに関連する活動実績

② 説明会の実施及び質問の受付

- ・上記のプレゼンテーション

① 書式審査

- ・必須項目の記載確認
- ・添付文書の確認

② 初期審査

- ・文字列審査
- ・DNS安定性審査
- ・地域名審査
- ・テクニカル/運用審査
- ・財務審査
- ・レジストリサービス審査

③ 権限委譲

- ・レジストリ契約締結
- ・システム運用テスト

* 審査項目の詳細は次ページ

- 第1条 トップレベルドメインの権限委譲と運用表明及び保証
- 第2条 レジストリ運営者の約款
- 第3条 ICANNの約款
- 第4条 期間および解除
- 第5条 紛争処理
- 第6条 料金
- 第7条 雑則
- 添付A 承認済みサービス
- 仕様1 コンセンサスポリシー及び一時ポリシーの仕様
- 仕様2 データエスクロー要件
- 仕様3 レジストリ運営者の月次レポートのフォーマット及び内容
- 仕様4 登録データディレクトリサービスの仕様
- 仕様5 gTLDレジストリにおける予約2ndレベルドメイン名の一覧
- 仕様6 レジストリの相互運用性および継続性の仕様
- 仕様7 商標権保護のしくみに関する最低要件
- 仕様8 継続運営証書
- 仕様9 レジストリ運営者の行動規範
- 仕様10 レジストリのパフォーマンス仕様
- 仕様11 公共の利益に対する公約
- 仕様12 コミュニティ登録ポリシー

申請者情報関連

技術・運用関連

1. 申請者社名
2. 申請者所在地
3. 申請者電話番号
4. 申請者FAX番号
5. 申請者ウェブサイトアドレス
6. 主担当者名、役職、住所、電話番号、FAX番号、Emailアドレス
7. 副担当者名、役職、住所、電話番号、FAX番号、Emailアドレス
8. 登記簿謄本
9. 有価証券報告書
10. 申請者ビジネスID、TAX ID、VAT登録番号またはそれに相当するもの
11. 申請者の違法行為の有無(サイバースクワッティングなど)
12. 申請デポジットの支払い(\$5,000) / 申請評価費用支払い(\$180,000)
13. 申請TLD文字列
14. IDN文字列情報(IDNを申請する場合)
15. IDNテーブル(IDNを申請する場合)
16. IDNの表示上または運用上の問題の軽減策(IDNを申請する場合)
17. 申請文字列の発音記号表記(IDNを申請する場合)
18. 申請TLDの目的およびミッション
19. コミュニティーTLDの申請であるか
20. コミュニティーTLDのみ: そのコミュニティーに関する説明とポリシー記載
21. 地域名TLD申請の有無(該当する場合、申請に関する書類が必要)
22. セカンドレベルドメイン名において地理的名称保護の手段
23. レジストリサービスの詳細内容

24. レジストリの技術概要
25. システム構造(非公開項目)
26. データベースの機能/能力
27. 地域的多様性
28. DNSサービスコンプライアンス
29. SRSパフォーマンス
30. EPP
31. セキュリティポリシー(非公開項目)
32. IPv6対応
33. Whois
34. ドメイン名登録のライフサイクル
35. 不正登録の防止と対策
36. 商標保護のメカニズム
37. データのバックアップポリシーと手順
38. エスクロー
39. レジストリとしての継続性
40. レジストリの移行(非公開項目)
41. フェイルオーバーテスト
42. 監視体制、障害対応、エスカレーションプロセス
43. DNSSEC
44. IDN(オプション)

財務関連

45. 財務諸表(非公開項目)
46. コストおよび資金調達の予測(非公開項目)
47. セットアップと運用における資金計画(非公開項目)
48. 売上見通し(非公開項目)
49. 不測事態の対応計画: 障害、資金調達、金額(非公開項目)
50. 事業継続性: 金融証書(非公開項目)

総論： 新gTLDについてはグローバルな別の枠組みで信頼性、透明性等が担保されています。
一律にccTLDと同列に扱って議論の対象とする必要性はない、と思料します。

各論：

(1) ccTLDに関して挙げた論点は新gTLDの場合どのようになるか。

・既にマルチステークホルダによるグローバルな枠組みが出来上がっているため、議論は不要と思料します。

(2) 新gTLDのブランド・信頼性をどのようにすべきか。

・既にグローバルな枠組みでICANNの厳格な審査を通過し担保されているため、議論は不要と思料します。

(3) 新gTLDに求められる透明性をどのようにすべきか。

・既にオープンな環境で競争に残り、ICANNの厳格な審査を通過し担保されているため、議論は不要と思料します。

(4) 自治体よりも大きな地理的経済圏・生活圏に関するドメイン名が出た場合を想定して議論しておくべきか。

・既に出来上がっているグローバルな枠組みの中で処理されるべきことで、議論は不要と思料します。

(5) レジストリがその地域と連携して地名に係る新gTLDを運営することが基本となるか。

・「連携して」の意味内容によるが、当該地域から支持された際に提示された条件を遵守することが基本となります。

(6) 地方自治体への情報提供など国の役割があるか。

・「何の」情報提供かによるが、地方自治体と国との協議によって必要があれば取り決めることとすればよいと思料します。